

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	政策目標 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	政策の達成目標	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等における、乗降客1日1万人以上の駅及び片道断面輸送量1日1万人以上の路線の高架橋等の耐震化率 100%
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	3年間
	同上の期間中の達成目標	平成28年度末 達成目標 駅：95% 路線：94%
	政策目標の達成状況	平成24年度末 駅：88% 路線：91%
有効性	要望の措置の適用見込み	約30事業者（見込み）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	鉄道施設の耐震対策については、施設等の整備に多大な費用がかかるが、特例措置を導入することにより、需要増が見込まれない中で、投下資金を早期に回収でき、経営の安定化が図られることから、施設等の整備に対するインセンティブになることが見込まれる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る固定資産税の課税標準の特例措置
	予算上の措置等の要求内容及び金額	鉄道施設安全対策事業費補助：2,500百万円 現行の補助制度の補助対象である主要ターミナル駅等に加え、新たに、首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等における、乗降客1日1万人以上の駅及び片道断面輸送量1日1万人以上の路線の高架橋等の耐震対策を補助対象に加える。
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	上記予算措置と相まって、耐震対策を推進する。
	要望の措置の妥当性	鉄道施設の耐震対策については、施設等の整備に多大な費用を要するため、これらの整備を促進するためには、需要増が見込まれない中で、投下資金を早期に回収でき、経営の安定化を支援することによるインセンティブを与えることが必要である。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—